

第2回 阪南水道事業 料金検討部会

水道料金の検討について

大阪広域水道企業団 経営・事業等評価委員会

令和7年5月14日

目次

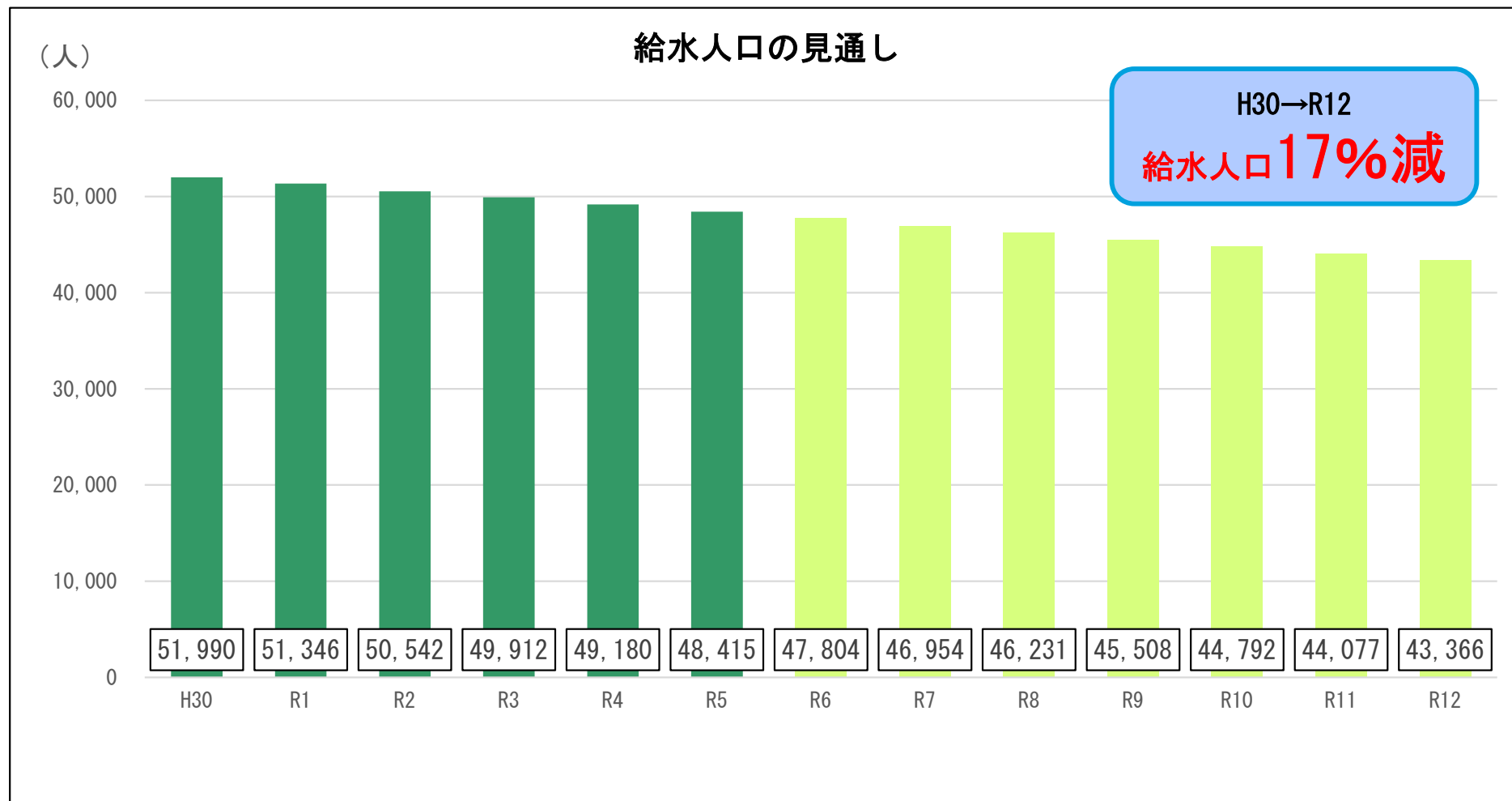
1. 収入の見通し（水需要等の見通し）	3
2. 支出の見通し（施設整備計画（投資計画））	6
3. 経営改善の取組み	16
4. 財政収支の見通し（現行料金の場合）	18
5. 必要な料金収入の検討	22
6. 加入金	30
（参考）	33

1. 収入の見通し（水需要等の見通し）

収入の見通し（水需要等の見通し）

給水人口の見通し

- ◆ 令和12年度の給水人口は平成30年度（阪南水道事業が企業団と統合した前年度）と比べて約8,600人（17%）減少する見通しです。



※ 令和12年度は料金算定期間（本資料23ページ参照）を令和8年度から5年間とした場合の最終年度

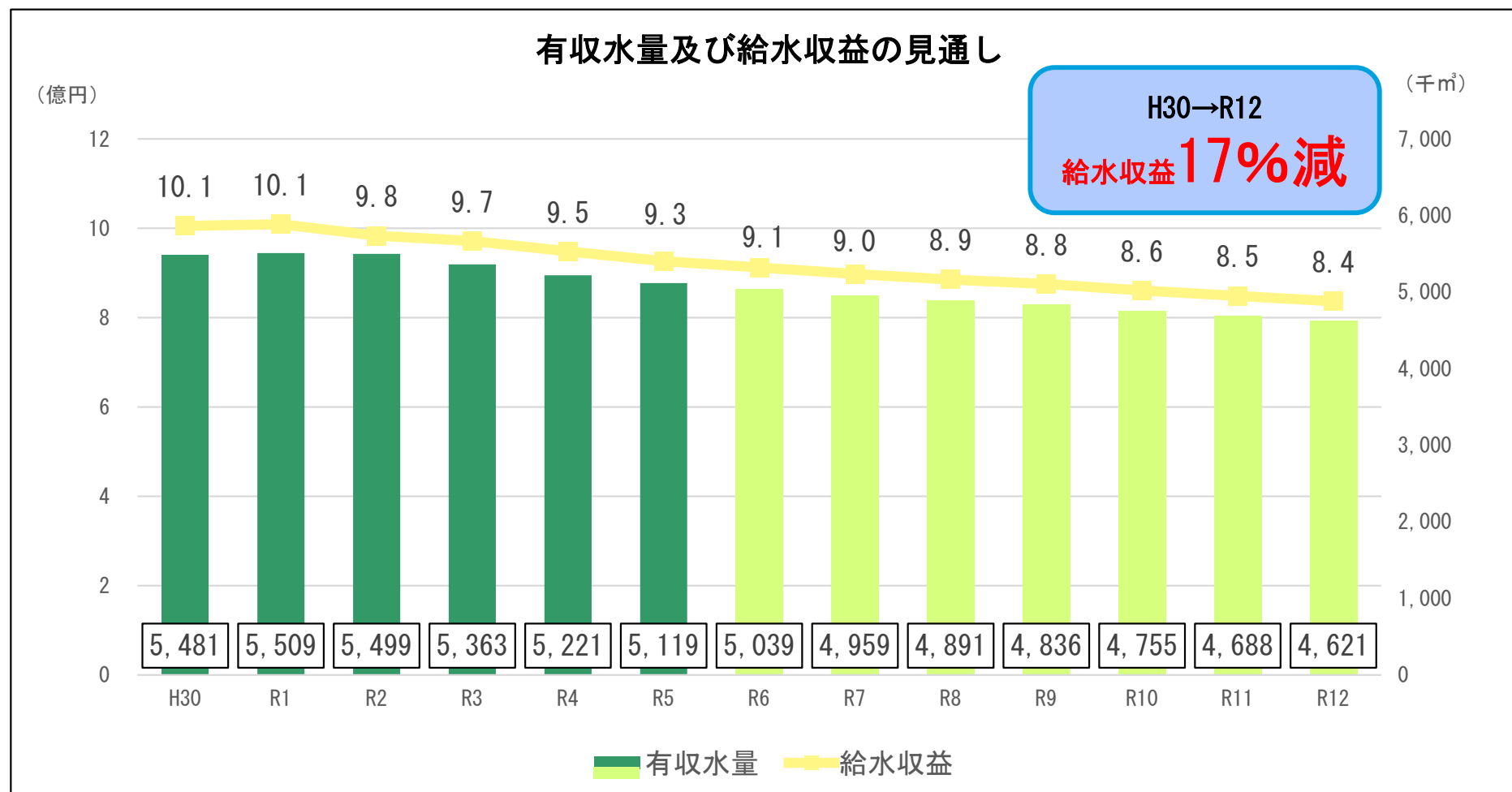
※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」をもとに推計

※ 平成30年度から令和5年度は実績値

収入の見通し（水需要等の見通し）

有収水量、給水収益の見通し

- ◆ 給水人口の減少に伴う水需要の減少により、令和12年度の有収水量は平成30年度と比べて約860千 m^3 （16%）減少する見通しです。
- ◆ 給水収益（料金収入）についても、約1.7億円（17%）減少する見通しです。



※ 平成30年度から令和5年度は実績値

※ 令和2年度及び令和4年度の給水収益には、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し実施した基本料金減免の財源である阪南市一般会計繰入金を含む。

2. 支出の見通し（施設整備計画（投資計画））

施設整備計画（投資計画）について

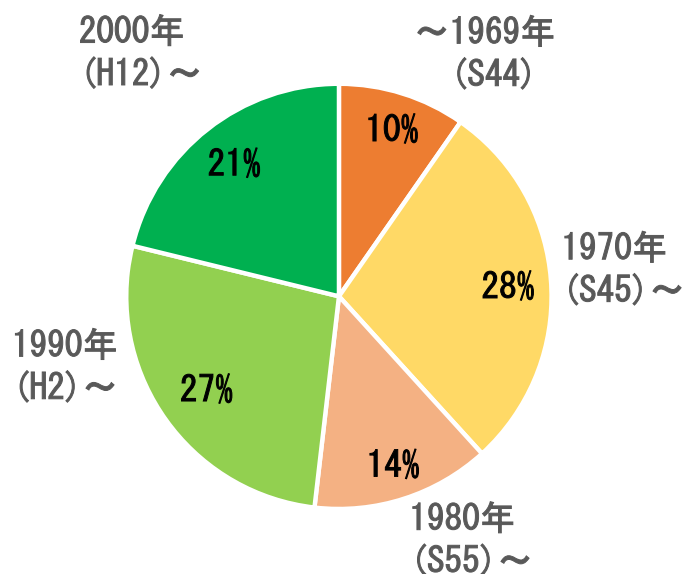
- 水道事業の支出の中心は、収益的収支の減価償却費や資本的支出の建設改良費（事業費）です。
- この章では、支出の見通しに当たり必要となる水道施設の更新（耐震化）などに係る施設整備計画（投資計画）を示します。

支出の見通し（施設整備計画（投資計画））

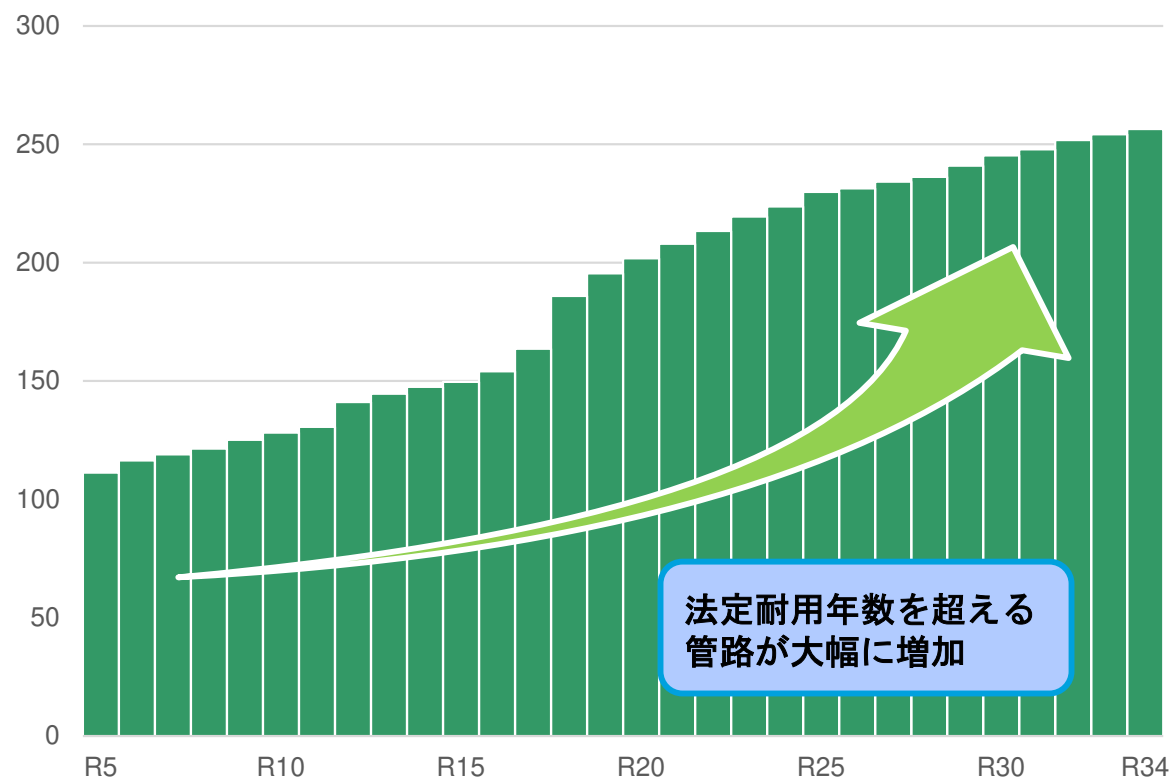
水道施設の拡張時代から老朽化への対応が必要な時代へ

- ◆1960年代半ば（昭和40年頃）以降人口がピークとなる2003年頃までの間、大規模な住宅開発に伴い集中的に整備した管路が更新時期を迎えます。
- ◆管路の状態や財政収支等を勘案し、優先順位をつけて管路の更新（耐震化）を進めます。

管路の距離 布設年代別割合



(km) 法定耐用年数（40年）を超えた管路の距離



令和5年度現在

全水道管の距離 **283km**

法定耐用年数を超えた管路の距離 **148km 52%**



更新に取り組まなければ30年後…

法定耐用年数を超えた管路の距離 **259km 92%**

支出の見通し（施設整備計画（投資計画））

施設整備の考え方

（現行計画「大阪広域水道企業団将来ビジョン」及び「大阪広域水道企業団経営戦略2020-2029」に基づく）
(R2-R11)

- ◆ 水需要の減少により給水収益が減少する中、更新時期を迎えた水道施設の更新（耐震化）を着実に進める必要があります。
- ◆ 将来にわたる安定給水を確保するため、限られた財源で効率的に施設を更新できるよう、以下の方針に基づき施設整備を実施します。

施設の計画的な更新（耐震化）

- ・ 配水池、ポンプ場、管路等の施設の点検、維持管理を適切に行いながら、更新基準年数※に基づく更新（耐震化）を実施
- ・ 管路については、地震等の災害時においても給水を継続できるよう、「基幹管路」や避難所などの「重要給水施設」への供給ルートとなる管路を優先的に更新
- ・ その他の管路は、漏水のリスクや重要性等を考慮して更新
- ・ 上下水道耐震化計画に基づき、阪南市の下水道事業とも連携し、耐震化を推進

⇒効果：施設の更新（耐震化）の着実な実施
事業量と事業費の平準化による持続的な事業運営

施設の最適配置、ダウンサイジング

- ・ 広域化のメリットを活かし、市町村の区域にとらわれない施設の最適配置（施設の共同化や統廃合）を推進
- ・ 水需要の減少を見据え、施設のダウンサイジング（設備の規模縮小、管路の縮径など）を実施

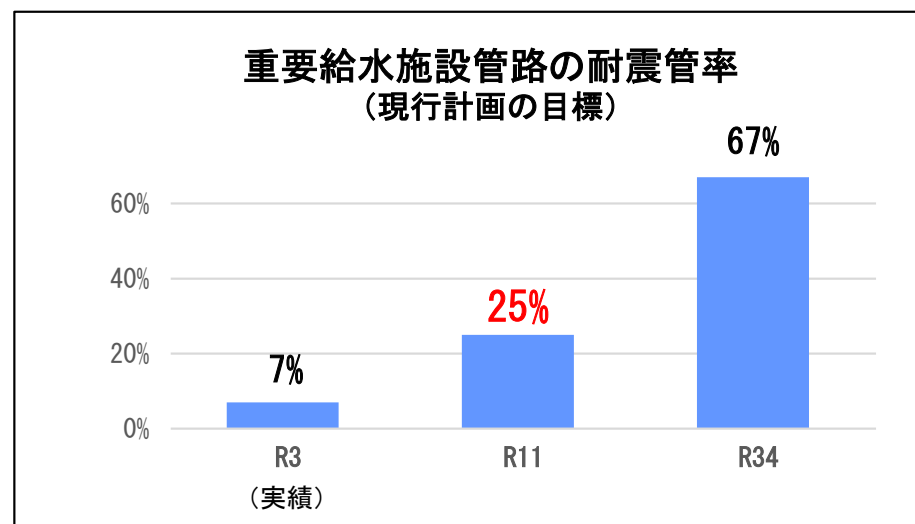
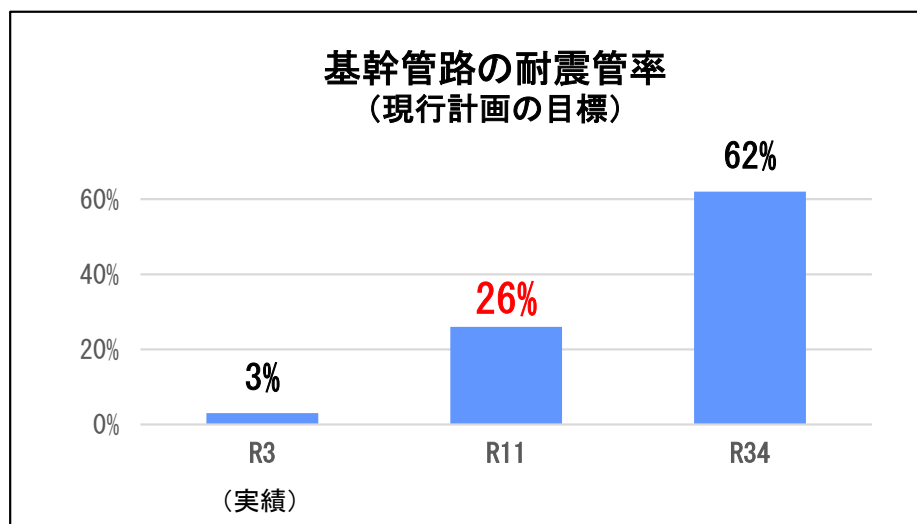
⇒効果：維持管理費用、更新費用の削減による持続的な事業運営

※アセットマネジメントの実践により企業団が独自に設定した施設の更新サイクルのこと

支出の見通し（施設整備計画（投資計画））

現行計画「将来ビジョン」及び「経営戦略2020-2029」における施設整備の目標

- ◆「将来ビジョン」（令和5年5月策定、計画期間：令和5年度～令和34年度）及び「経営戦略2020-2029」（令和5年5月改定、計画期間：令和5年度～令和11年度）では、長期的な更新需要、施設の重要度や耐震性の有無等による優先順位を勘案し、事業量と事業費の平準化を図りながら、施設整備計画、目標、事業費を定めています。



- ◆なお、企業団との統合後10年間（令和1年度～令和10年度）は、広域化に係る国交付金（時限措置）を活用して施設の共同化や統廃合を実施するため、事業量と事業費を多く見込んでいます。

支出の見通し（施設整備計画（投資計画））

物価上昇の影響を踏まえた施設整備計画の検討

- ◆ 現行計画の事業費には、計画策定以降の資材価格や労務費の高騰による費用の上昇が反映されておらず、現行計画における管路の耐震管率等の目標の達成が難しくなっています。
- ◆ 耐震管率等の目標を達成するためには、令和8年度から令和12年度の5年間で事業費を約16億円上乗せする必要があります。
- ◆ そこで施設整備計画の検討に当たっては、現行計画の事業費の範囲内で施設整備を行う場合（ケース1）と事業費を増額して、現行計画どおりの施設整備を行い、目標の達成を図る場合（ケース2）の2つのケースで比較します。

令和8年度 ～ 令和12年度	ケース1 現行計画の事業費の範囲内で 施設整備を行う場合	ケース2 事業費を増額して現行計画どおりの 施設整備を行い、目標の達成を 図る場合
事業費	27億円	43億円
基幹管路 の耐震管率	令和11年度 21% (令和12年度 22%)	令和11年度 26% (令和12年度 27%)
重要給水施設管路 の耐震管率	令和11年度 21% (令和12年度 22%)	令和11年度 25% (令和12年度 27%)

※ 事業費の算定に用いる積算単価（現行計画：令和3年度時点 / 今回：令和6年度時点）

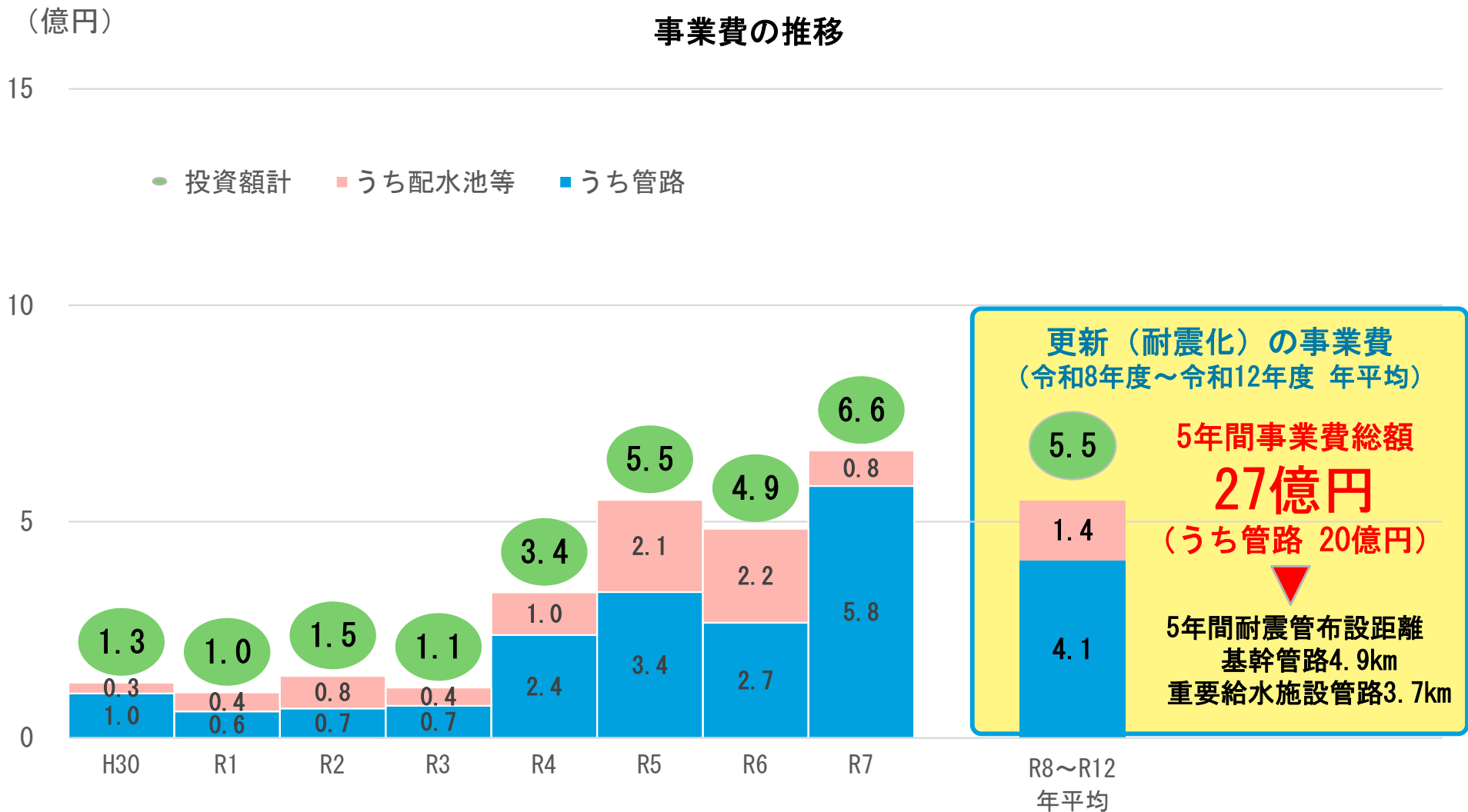
※ 令和11年度は現行計画「経営戦略2020-2029」の最終年度

※ 令和12年度は料金算定期間の最終年度

支出の見通し（施設整備計画（投資計画））

ケース1

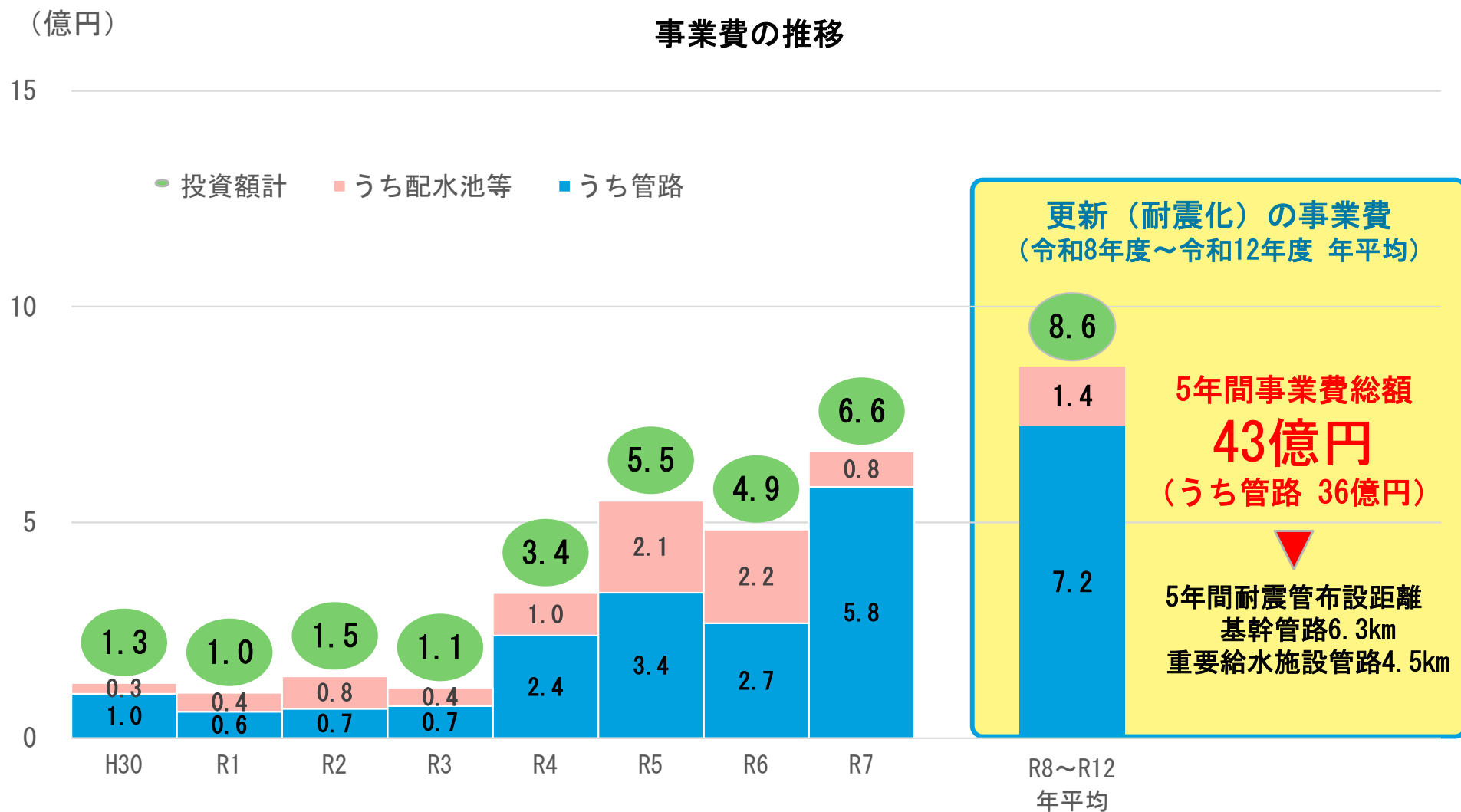
現行計画の事業費の範囲内で施設整備を行う場合



支出の見通し（施設整備計画（投資計画））

ケース2

事業費を増額して現行計画どおりの施設整備を行い、目標の達成を図る場合



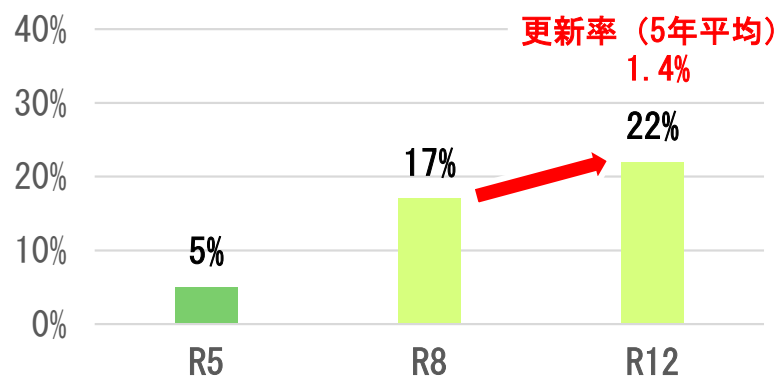
支出の見通し（施設整備計画（投資計画））

耐震管率等の推移

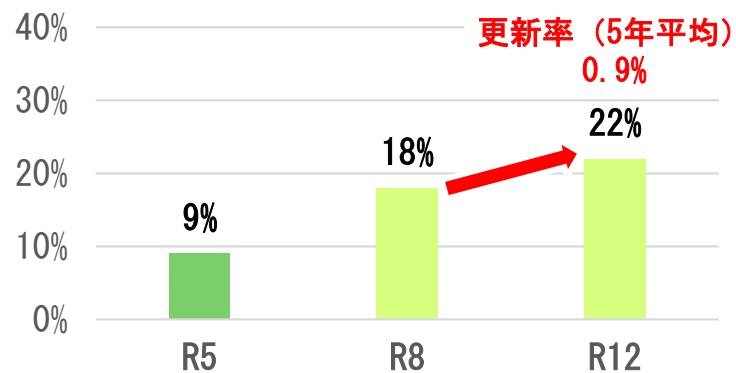
ケース1

現行計画の事業費の範囲内で施設整備を行う場合

基幹管路の耐震管率



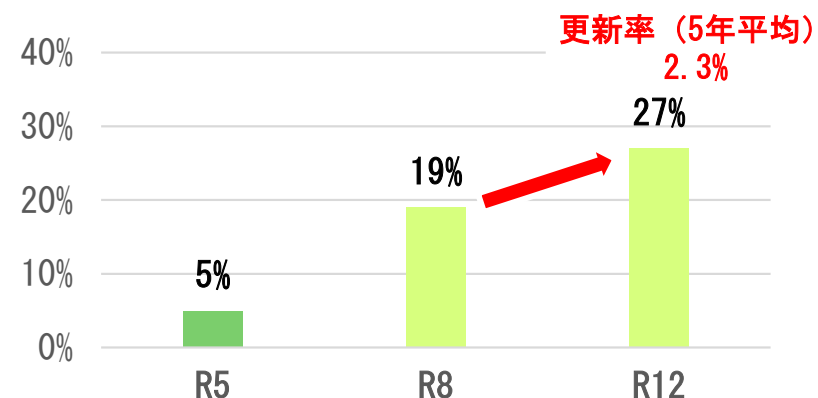
重要給水施設管路の耐震管率



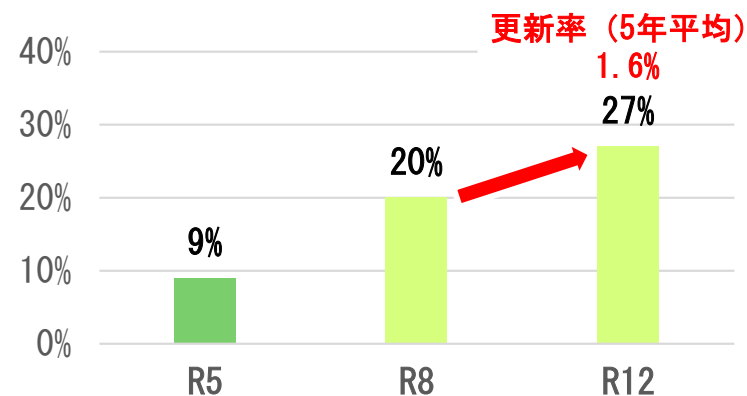
ケース2

事業費を増額して現行計画どおりの施設整備を行い、目標の達成を図る場合

基幹管路の耐震管率



重要給水施設管路の耐震管率

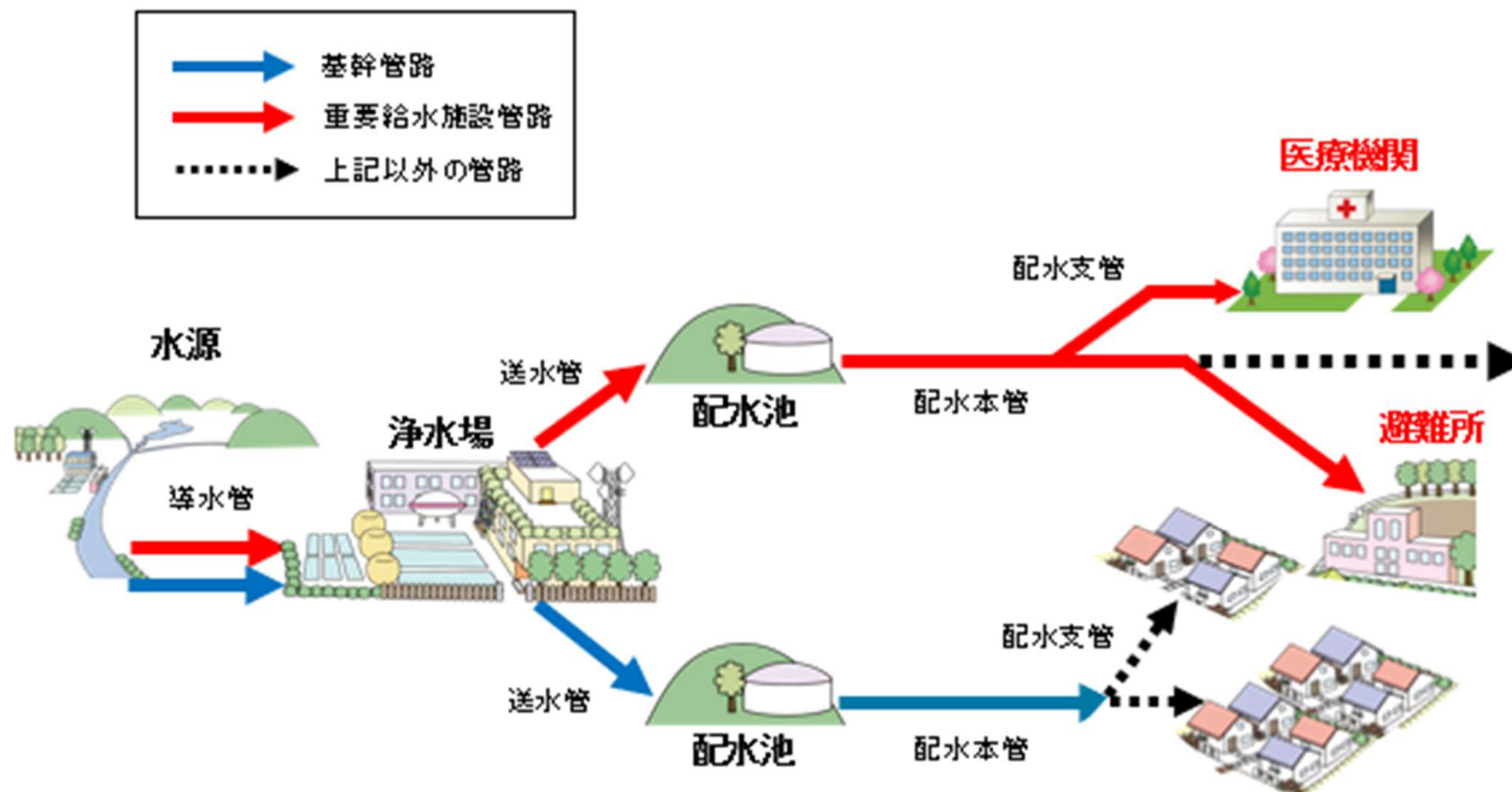


支出の見通し（施設整備計画（投資計画））

管路の更新（耐震化）

- ◆ 料金算定期間において、基幹管路（耐震管布設距離 ケース1：4.9km / ケース2：6.3km）及び重要給水施設管路（耐震管布設距離 ケース1：3.7km / ケース2：4.5km）の更新（耐震化）を行います。

基幹管路・重要給水施設管路のイメージ



支出の見通し（施設整備計画（投資計画））

施設の更新

- ◆ ポンプ場の電気・機械設備の更新工事や伝送設備の更新工事を実施しています。
- ◆ 配水池の耐震化率は令和6年度末時点で49%となっています。施設の健全度を把握し、適切な時期に更新（耐震化）を行います。

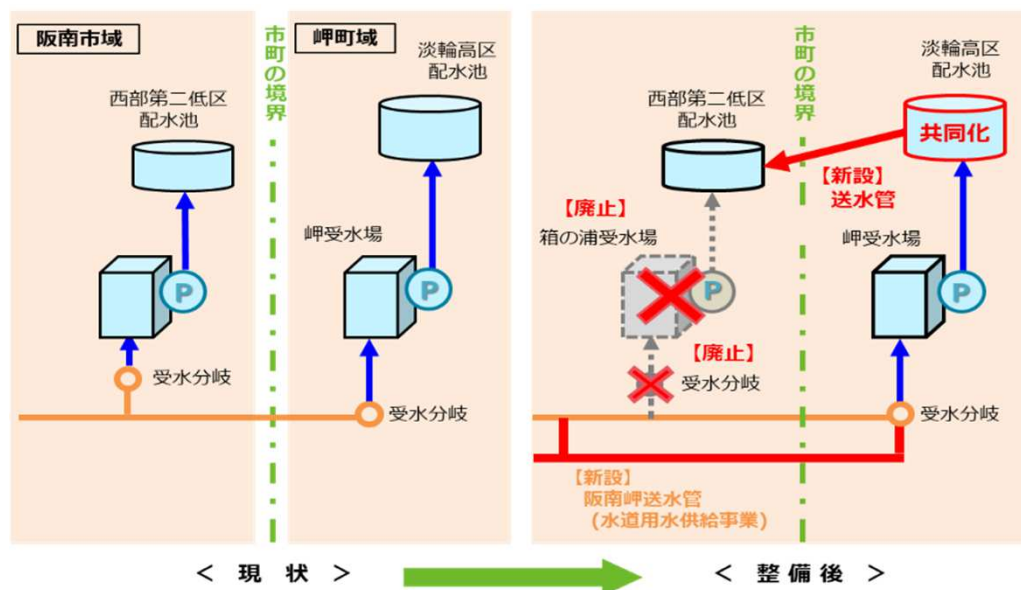
施設の最適配置

- ◆ 阪南・岬の2水道事業による淡輪高区配水池の共同利用に係る施設整備（令和11年度完成予定）、泉南・阪南・田尻・岬の4水道事業による監視制御設備の集約（令和8年度完成予定）を実施しています。

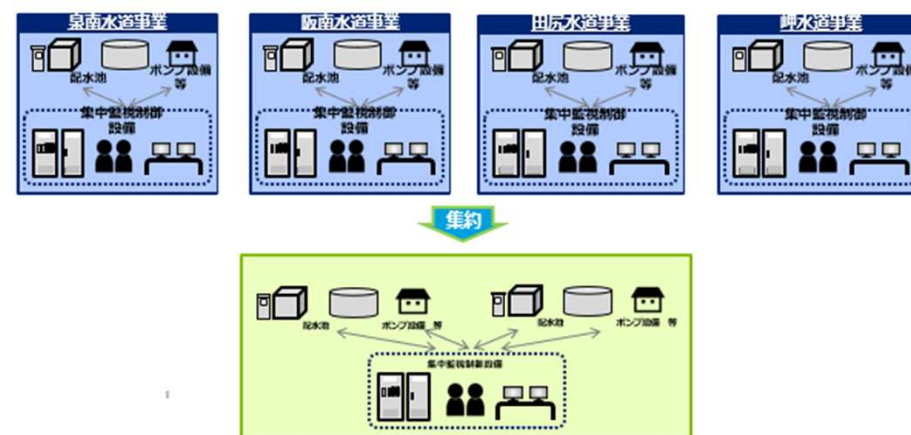
施設のダウンサイジング

- ◆ 電気・機械設備の更新工事時にポンプ台数、ポンプ容量の見直し（規模縮小）を行います。

淡輪高区配水池の共同利用



監視制御設備の集約



3. 経営改善の取組み

収入確保・支出削減及びその他の取組み

収入確保の取組み

項目	内容	収入確保額
統合による 国交付金の活用	広域化に係る国交付金を最大限に活用し、施設整備を推進する。	264百万円（令和1年度～令和5年度実績） ケース1 約800百万円 （令和6年度～令和10年度予定） ケース2 約1,200百万円 （令和6年度～令和10年度予定）

支出削減の取組み

項目	内容	支出削減額	実施について
水道料金徴収等 業務委託の共同 発注	泉南・阪南・田尻・岬の4水道センターで、水道料金徴収等業務委託の共同発注を行い、経費を削減する。	約1百万円/年 （令和4年4月～）	実施済
水道料金徴収等 業務の統一化	統合水道料金システムへの移行にあわせて業務の統一化を進めて、毎月検針・徴収から隔月検針・徴収への変更による効率化を図る。	約14百万円/年 （令和8年4月～）	実施予定
水道センター の統合	泉南・阪南・田尻・岬の4水道センターを統合し、一体的かつ効率的な水道事業の運営を行う。	約14百万円/年 （令和8年4月～）	実施予定

その他の取組み

項目	内容
施設の最適配置	集中監視制御設備の集約（泉南・阪南・田尻・岬）【令和8年度（完成予定）】 淡輪高区配水池の共同利用・箱の浦受水場の廃止（阪南・岬）【令和11年度（完成予定）】

4. 財政収支の見通し（現行料金の場合）

財政収支の見通し（現行料金（供給単価181円/m³）の場合）

※ 供給単価は給水収益÷有収水量で計算した単価（料金単価）
令和5年度 給水収益9億2,700万円÷有収水量511万m³=181円

収益的収支・資本的収支の状況

- ◆ 収益的収支について、支出はほぼ同水準で推移しますが、収入は水需要の減少により給水収益も減少していきます。そのため、単年度損益が赤字となり、赤字の幅が拡大する見込みです。
- ◆ 資本的収支について、施設の更新（耐震化）を進めるために必要な建設改良費を見込んでいます。また、令和10年度までは統合による国交付金の活用を見込んでいます。

単位：百万円

収益的収支	項目	R5 (決算)	R6 (見込み)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	収入	1,064	1,057	1,044	1,031	1,025	1,014	1,002	985
	給水収益	927	912	898	885	876	861	849	837
	長期前受金戻入	103	102	104	106	110	113	114	108
	支出	1,050	1,060	1,075	1,040	1,084	1,066	1,073	1,078
	受水費	397	389	383	377	373	367	362	357
	減価償却費	331	336	347	356	366	386	394	400
	損益	14	▲ 3	▲ 31	▲ 9	▲ 59	▲ 52	▲ 71	▲ 93

資本的収支	項目	R5 (決算)	R6 (見込み)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	収入	345	321	429	474	445	259	245	183
	企業債	165	176	254	276	259	151	245	183
	国交付金	147	145	175	198	186	108	0	0
	支出	753	683	862	954	908	613	687	560
	建設改良費	589	520	701	793	748	453	533	433
	企業債償還金	164	163	161	161	160	160	154	127
	収支差額	▲ 408	▲ 362	▲ 433	▲ 480	▲ 463	▲ 354	▲ 442	▲ 377

財政収支の見通し（現行料金（供給単価181円/m³）の場合）

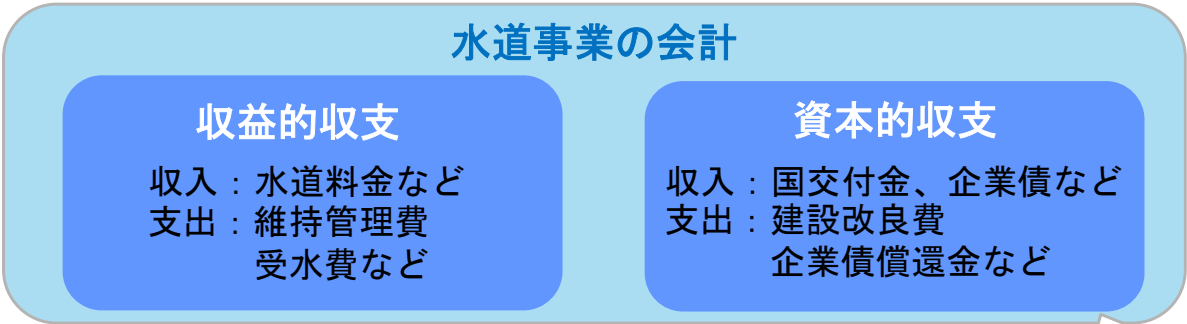
資金残高・企業債残高の状況

- ◆ 資金残高は、令和7年度に事業運営に必要な資金（給水収益の3か月分）を確保できなくなり、令和8年度以降は資金が枯渇する見通しです。

単位：百万円

資金残高・ 企業債残高	項目	R5 (決算)	R6 (見込み)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	前年度末資金残高①	519	394	312	158	▲ 6	▲ 116	▲ 168	▲ 238
	損益②	14	▲ 3	▲ 31	▲ 9	▲ 59	▲ 52	▲ 71	▲ 93
	減価償却費③	331	336	347	356	366	386	394	400
	長期前受金戻入④	▲ 103	▲ 102	▲ 104	▲ 106	▲ 110	▲ 113	▲ 114	▲ 108
	その他⑤	41	49	67	75	156	81	163	85
	資本的収支不足額⑥	▲ 408	▲ 362	▲ 433	▲ 480	▲ 463	▲ 354	▲ 442	▲ 377
	年度末資金残高 ①+ (②から⑥の合計)	394	312	必要資金不足 158	資金が枯渇 ▲ 6	▲ 116	▲ 168	▲ 238	▲ 331
企業債残高		2, 197	2, 210	2, 303	2, 419	2, 518	2, 508	2, 599	2, 655

資本的収支不足額 の補てんについて



- ・ 利益（積立金）
- ・ 実際には
お金が減らない費用
（減価償却費など）

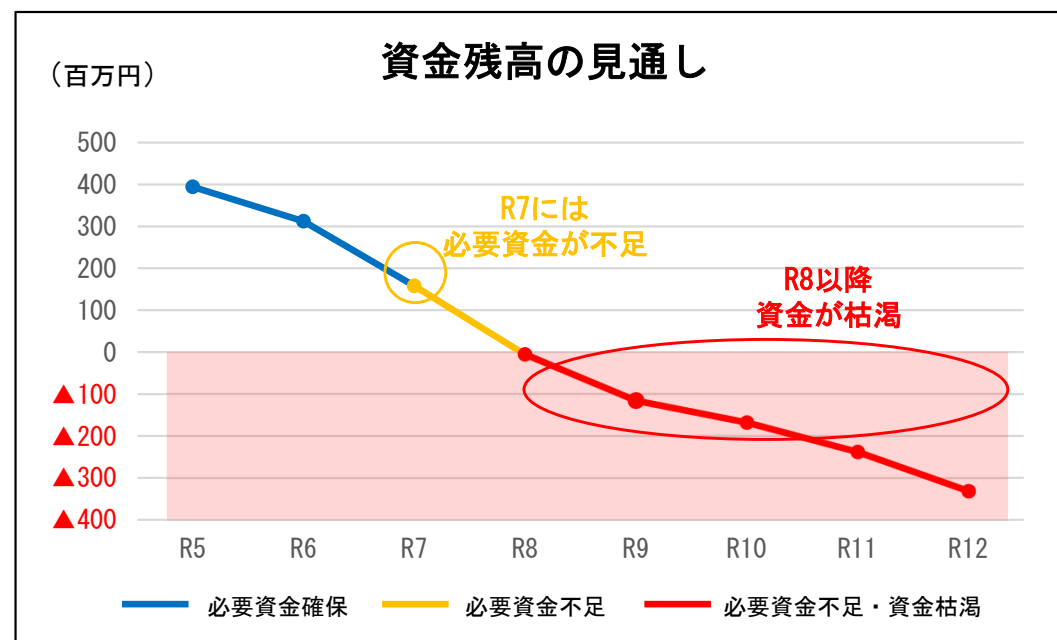
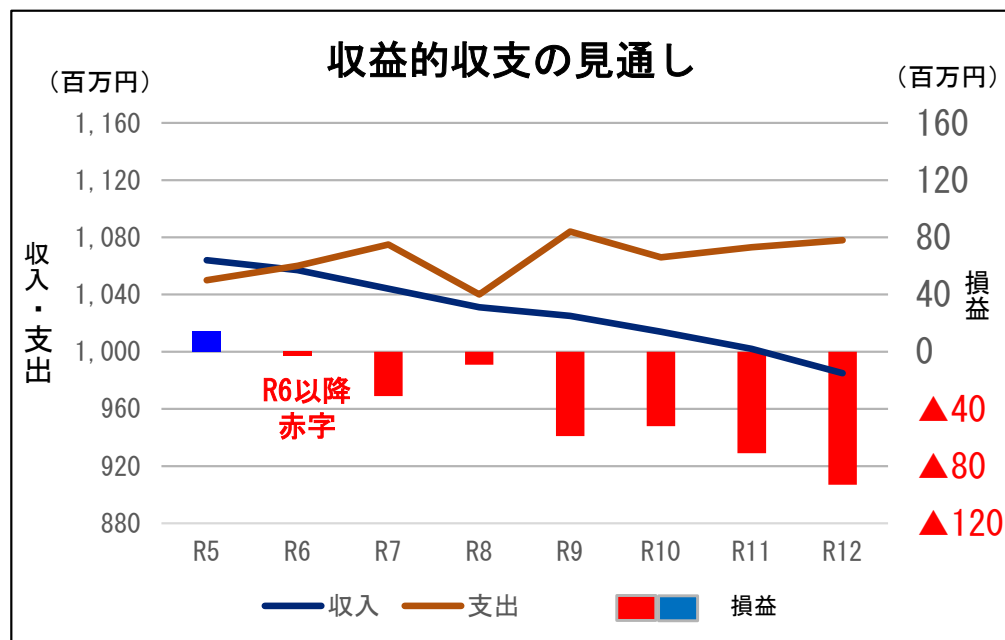
不足分を
補てん

資本的収支は、通常、支出が収入を上回り、不足額が発生します。
この不足額は、基本的に収益的収支の中で溜まるお金で賄います。

年度末資金残高

財政収支の見通し（現行料金（供給単価181円/m³）の場合）

財政収支の見通し（現行料金の場合）



将来にわたって安定的に事業を継続していくために料金改定を検討

今後の料金改定における検討項目

第2回料金検討部会

シミュレーションの実施による損益及び資金残高の見通しの試算

必要な料金収入の検討

料金体系の検討（用途別・口径別の検討、基本水量の検討など）

料金体系の検討、料金表の検討など

料金改定検討のまとめ

5. 必要な料金収入の検討

必要な料金収入の検討における条件設定

① 料金算定期間（改定間隔）の設定

- ◆ 料金算定期間は、料金の安定性、期間的負担の公平などを考慮し、公益社団法人日本水道協会が発行している「水道料金算定要領」において概ね3年から5年を基準に設定することとされています。
- ◆ 以下のとおり料金算定期間及び料金改定時期を設定します。

設定内容			
料金改定時期	令和8年度	料金算定期間	5年間（令和8年度～令和12年度）

② 条件の設定

- ◆ 水道事業の健全経営を維持するため、以下の条件により必要な料金収入を検討します。

条件の内容	
単年度損益 水道施設の計画的な更新等の原資として内部留保すべき額（資産維持費）を含む。	単年度黒字
資金残高 実際の水使用から料金を収納するまでのタイムラグを考慮し設定	給水収益の3か月分以上
料金回収率 給水に係る費用が、給水収益でどの程度賄えているかを表す指標 ただし、検討に当たっては阪南市からの繰入金や受託費用を給水原価から控除して算出	100%以上

③ 料金算定期間内においてすべての条件を満たす料金収入（供給単価）の増加率

- ◆ 「2. 支出の見通し」の施設整備計画（投資計画）で示した2つのケースのシミュレーション結果は以下のとおりです。

ケース	事業費 令和8年度～令和12年度	評価			計画の目標 (耐震管率等) 達成	供給単価の 増加率
		単年度損益	料金回収率	資金残高		
ケース1	27億円	○	○	○ (305.3%)	×	13.6%
ケース2	43億円	○	○	○ (406.1%)	○	21.3%

※ 資金残高欄の（ ）の値は企業債残高対給水収益比率

財政収支の見通し（ケース1 現行計画の事業費の範囲内で施設整備を行う場合）

- 令和8年度～令和12年度の事業費 **27億円**
- 令和12年度の基幹管路の耐震管率 **22%** / 重要給水施設管路の耐震管率 **22%**
- 供給単価の増加率 **13.6%**（181円/㎥ → 206円/㎥）

収益的収支・資本的収支の状況

◆ 料金算定期間（令和8年度から令和12年度）において、単年度損益の黒字を確保できる見込みです。

単位：百万円

収益的収支	項目	R5 (決算)	R6 (見込み)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	収入	1,064	1,057	1,044	1,151	1,144	1,131	1,118	1,099
	給水収益	927	912	898	1,006	995	978	964	950
	長期前受金戻入	103	102	104	106	110	113	114	108
	支出	1,050	1,060	1,075	1,041	1,087	1,070	1,076	1,083
	受水費	397	389	383	377	373	367	362	357
	減価償却費	331	336	347	356	366	386	394	400
	損益	14	▲ 3	▲ 31	110	57	61	42	16

資本的収支	項目	R5 (決算)	R6 (見込み)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	収入	345	321	498	546	497	235	314	212
	企業債	165	176	323	348	311	127	314	212
	国補助金等	147	145	175	198	186	108	0	0
	支出	753	683	862	955	912	618	692	566
	建設改良費	589	520	701	793	748	453	533	433
	企業債償還金	164	163	161	162	164	165	159	133
	収支差額	▲ 408	▲ 362	▲ 364	▲ 409	▲ 415	▲ 383	▲ 378	▲ 354

財政収支の見通し（ケース1 現行計画の事業費の範囲内で施設整備を行う場合）

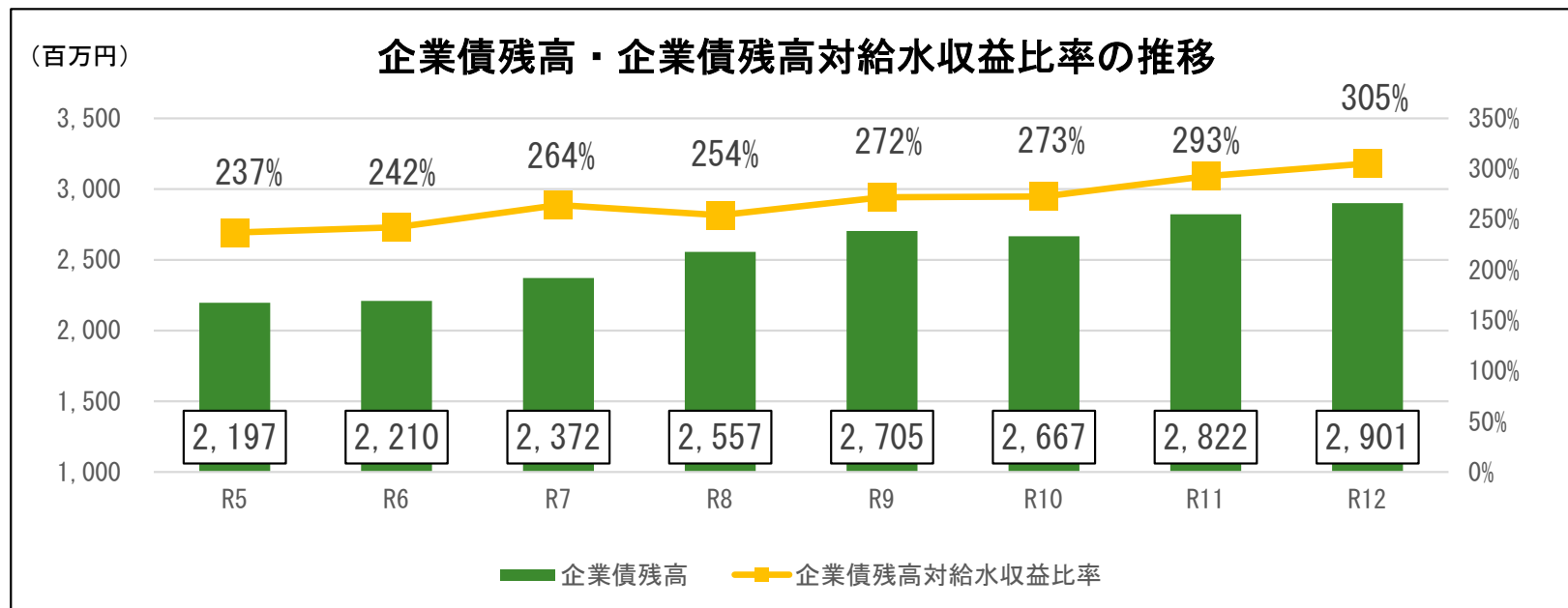
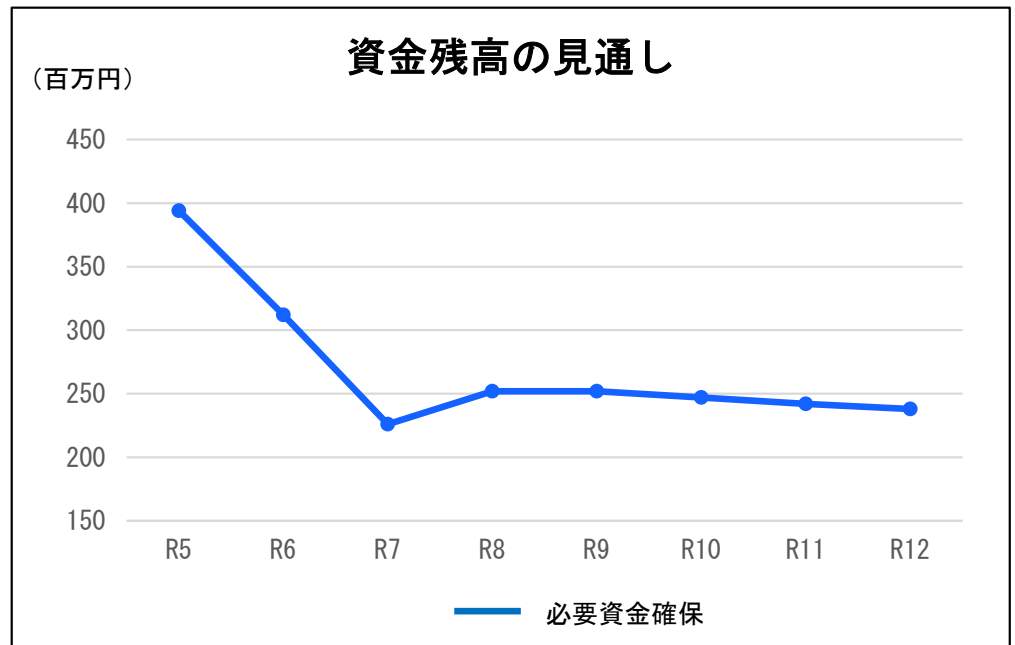
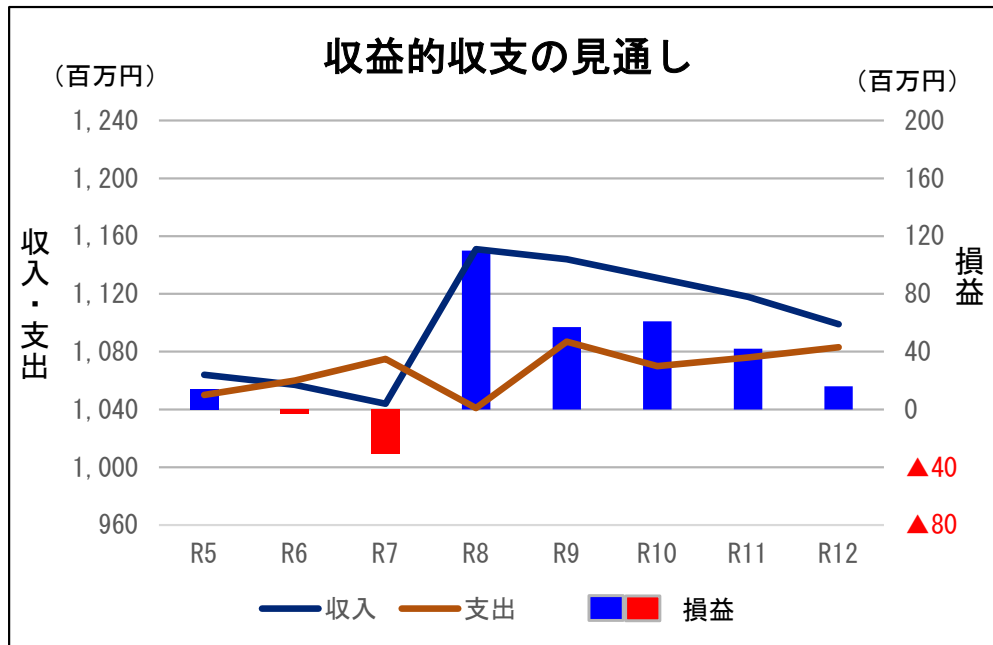
資金残高・企業債残高の状況

- ◆ 料金算定期間（令和8年度から令和12年度）において、事業運営に必要な資金を確保を確保できる見込みです。

単位：百万円

資金残高・ 企業債残高	項目	R5 (決算)	R6 (見込み)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	前年度末資金残高①	519	394	312	226	252	252	247	242
	損益②	14	▲ 3	▲ 31	110	57	61	42	16
	減価償却費③	331	336	347	356	366	386	394	400
	長期前受金戻入④	▲ 103	▲ 102	▲ 104	▲ 106	▲ 110	▲ 113	▲ 114	▲ 108
	その他⑤	41	49	66	75	102	44	51	42
	資本的収支不足額⑥	▲ 408	▲ 362	▲ 364	▲ 409	▲ 415	▲ 383	▲ 378	▲ 354
	年度末資金残高 ①+（②から⑥の合計）	394	312	226	252	252	247	242	238
	企業債残高	2, 197	2, 210	2, 372	2, 557	2, 705	2, 667	2, 822	2, 901

財政収支の見通し（ケース1 現行計画の事業費の範囲内で施設整備を行う場合）



※企業債残高対給水収益比率 (%) = 企業債残高 ÷ 給水収益 × 100
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

財政収支の見通し（ケース2 事業費を増額して現行計画どおりの施設整備を行い、目標の達成を図る場合）

- ・ 令和8年度～令和12年度の事業費 **43億円**
- ・ 令和12年度の基幹管路の耐震管率 **27%** / 重要給水施設管路の耐震管率 **27%**
- ・ 供給単価の増加率 **21.3%**（181円/㎥ → 220円/㎥）

収益的収支・資本的収支の状況

◆ 料金算定期間（令和8年度から令和12年度）において、単年度損益の黒字を確保できる見込みです。

単位：百万円

収益的収支	項目	R5 (決算)	R6 (見込み)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	収入	1,064	1,057	1,044	1,222	1,217	1,205	1,193	1,173
	給水収益	927	912	898	1,074	1,062	1,044	1,029	1,015
	長期前受金戻入	103	102	104	108	115	121	124	118
	支出	1,050	1,060	1,075	1,056	1,115	1,112	1,134	1,157
	受水費	397	389	383	377	373	367	362	357
	減価償却費	331	336	347	365	384	413	430	445
	損益	14	▲ 3	▲ 31	166	102	93	59	16

資本的収支	項目	R5 (決算)	R6 (見込み)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	収入	345	321	869	881	813	625	617	223
	企業債	165	176	590	580	524	413	617	223
	国補助金等	147	145	279	301	289	212	0	0
	支出	753	683	1,267	1,367	1,329	1,040	1,121	611
	建設改良費	589	520	1,106	1,198	1,153	858	938	447
	企業債償還金	164	163	161	169	176	182	183	164
	収支差額	▲ 408	▲ 362	▲ 398	▲ 486	▲ 516	▲ 415	▲ 504	▲ 388

財政収支の見通し（ケース2 事業費を増額して現行計画どおりの施設整備を行い、目標の達成を図る場合）

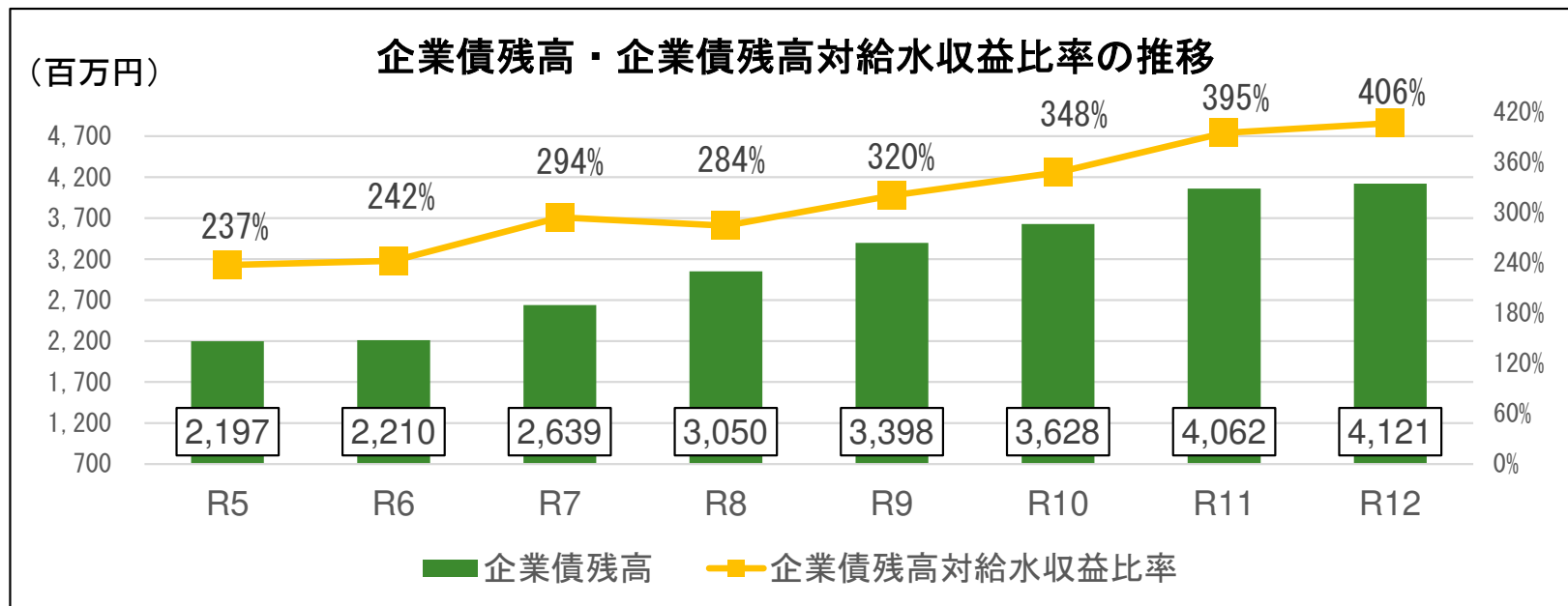
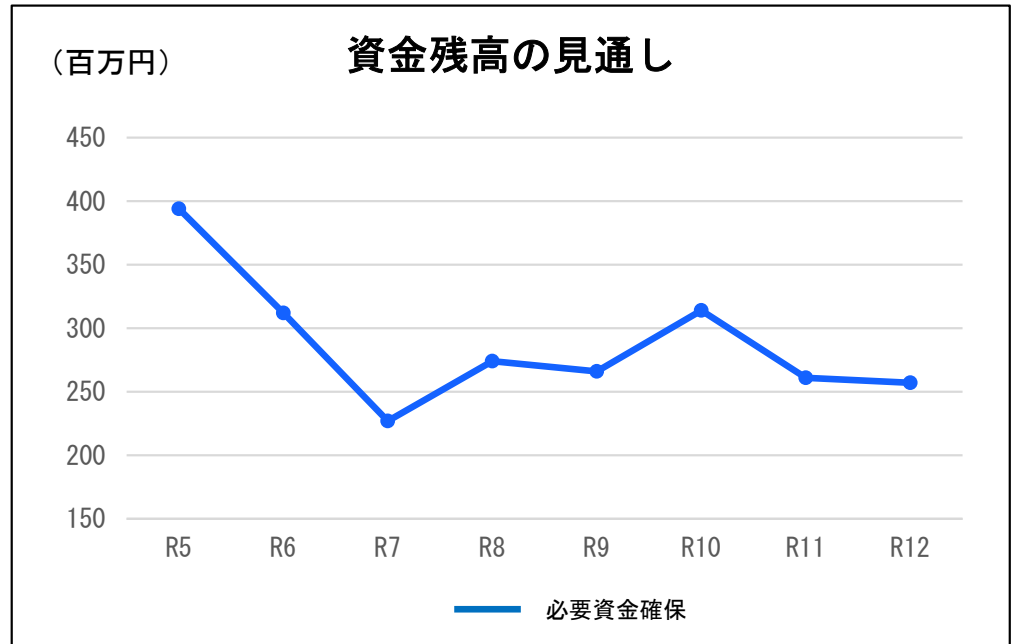
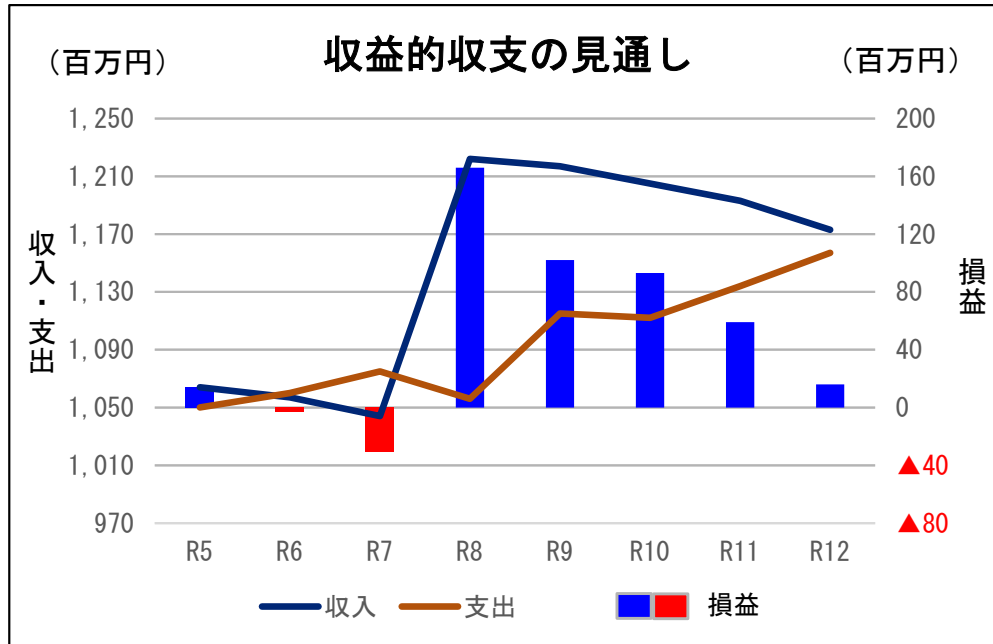
資金残高・企業債残高の状況

- ◆ 料金算定期間（令和8年度から令和12年度）において、事業運営に必要な資金を確保を確保できる見込みです。

単位：百万円

資金残高・企業債残高	項目	R5 (決算)	R6 (見込み)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	前年度末資金残高①	519	394	312	227	274	266	314	261
	損益②	14	▲ 3	▲ 31	166	102	93	59	16
	減価償却費③	331	336	347	365	384	413	430	445
	長期前受金戻入④	▲ 103	▲ 102	▲ 104	▲ 108	▲ 115	▲ 121	▲ 124	▲ 118
	その他⑤	41	49	101	110	137	78	86	41
	資本的収支不足額⑥	▲ 408	▲ 362	▲ 398	▲ 486	▲ 516	▲ 415	▲ 504	▲ 388
	年度末資金残高 ①+（②から⑥の合計）	394	312	227	274	266	314	261	257
	企業債残高	2, 197	2, 210	2, 639	3, 050	3, 398	3, 628	4, 062	4, 121

財政収支の見通し（ケース2 事業費を増額して現行計画どおりの施設整備を行い、目標の達成を図る場合）



※企業債残高対給水収益比率 (%) = 企業債残高 ÷ 給水収益 × 100
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

6. 加入金

加入金

- ◆ 加入金とは、給水装置の新設、増径工事の実施に際し、工事申込者から一時金として徴収する負担額をいいます。
- ◆ 水需要の増加に対応し、新規の水源開発や水道施設の増強を行うために増加する費用の負担について、新規の需要者と従来の需要者との負担の公平を期するために導入された制度です。
- ◆ 加入金に係る収入については、水道事業者ごとに取扱い（収益的収入とするか資本的収入とするか）が異なっており、阪南水道事業は、収益的収入として取り扱っています。

【現在の加入金と府内平均】

（税抜）

口径	加入金		
	新設	増設	府内平均 （阪南水道事業を除く）
13mm	円 130,000	増径後のメーターの口径に対応する左記の額を差し引いた額	円 191,150
20mm	170,000		252,736
25mm	340,000		419,889
30mm	510,000		820,000
40mm	930,000		1,185,545
50mm	1,500,000		2,082,503
75mm	3,900,000		4,773,553
100mm	7,400,000		8,422,516
150mm	21,000,000		23,462,210
200mm	企業長が定める額		39,855,714

【加入金の実績】

（税抜）

	件数	金額
令和1年度	94件	15,619千円
令和2年度	132件	25,100千円
令和3年度	105件	20,320千円
令和4年度	80件	14,010千円
令和5年度	67件	10,150千円

加入金

【加入金を取り巻く状況】

- ◆ 今後、水需要減少期における加入金制度の考え方を整理する必要があります。
- ◆ 水道料金算定要領では、水道事業の対象経費は水道料金で回収することを原則にしつつ、加入金を徴収している水道事業者がそれぞれの事業の状況を鑑みて、将来的に廃止のタイミングも含めて判断できるようにするため「経過措置」とされています。



【今回の料金改定時での対応】

- ◆ 今回の料金改定に当たっては、現行の加入金制度を継続し、収入の取扱いも変更しません。

(参考)

試算条件（収益的収支）

収益的収入	科目	試算条件
	給水収益 (料金収入)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 181.0円/㎥(令和5年度の供給単価)×各年度の給水量(水需要予測値)とします。 ・ 料金改定を考慮する場合は、この供給単価に率を乗じます。
	その他営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的に直近3か年の平均とします。
	長期前受金戻入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存施設分(既投資分)は、令和6年度期首稼働固定資産の予定戻入額とします。 ・ 新規施設分(将来投資分)は、新規施設に係る減価償却費と同じ割合で算出した金額とします。
	営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的に直近3か年の平均とします。

収益的支出	科目	試算条件
	維持管理費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的に直近3か年の平均や今後の動向を踏まえた金額を見込みます。 ・ 受水費は72円/㎥(令和7年4月時点の水道用水供給事業の料金単価)×各年度の受水量(水需要予測値)とします。
	減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存施設分は令和6年度期首稼働資産の予定減価償却額とします。 ・ 新規施設分は投資計画を基に、資産種別に分類し算出した金額とします。
	資産減耗費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度実績と同額を見込みます。令和9年度については、箱の浦浄水場の除却に係る費用を見込みます。
	支払利息	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存施設分に係る企業債借入分は、令和5年度末の企業債償還台帳で予定する金額とします。 ・ 新規施設分に係る企業債借入分は、内閣府の経済財政諮問会議における中長期の経済財政に関する試算(令和7年1月17日)及び地方公共団体金融機構の貸付利率(10年債、30年債の利率差)を参考に令和8年度2.13%、令和9年度2.33%、令和10年度2.43%、令和11年度2.73%、令和12年度2.93%とします。

試算条件（資本的収支）

資本的収入	科目	試算条件
	企業債	・ 事業費に対して必要な額を起債し、償還期間を30年とします。
	国補助金等	・ 統合に係る国交付金を見込みます。

資本的支出	科目	試算条件
	建設改良費	・ 投資計画に係る事業費（令和6年度設積算基準・設計単価により算出）とします。
	企業債償還金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既投資分に係る企業債借入分は、令和5年度末の企業債償還台帳で予定する金額とします。 ・ 将来投資分に係る企業債借入分は投資計画に基づき算出した額を見込みます。

財政収支の見通し 詳細

(現行料金(供給単価181円)の場合)

単位：百万円

○収益的収支(税抜)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	1,130	1,095	1,064	1,057	1,044	1,031	1,025	1,014	1,002	985
給水収益	972	904	927	912	898	885	876	861	849	837
その他営業収益	29	70	23	26	26	24	24	24	24	24
加入金	20	14	10	15	15	15	15	15	15	15
長期前受金戻入	105	102	103	102	104	106	110	113	114	108
その他	4	5	1	2	1	1	0	1	0	1
収益的支出	1,086	1,069	1,050	1,060	1,075	1,040	1,084	1,066	1,073	1,078
人件費	93	92	92	99	99	85	85	85	85	85
維持管理費等	203	205	196	201	211	185	189	184	186	185
支払利息	32	29	27	27	27	30	33	37	38	43
減価償却費	338	332	331	336	347	356	366	386	394	400
資産減耗費	4	5	6	6	6	6	36	6	6	6
受水費	415	404	397	389	383	377	373	367	362	357
その他	1	2	1	2	2	1	2	1	2	2
当期純利益	44	26	14	▲ 3	▲ 31	▲ 9	▲ 59	▲ 52	▲ 71	▲ 93
○資本的収支(税込)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
資本的収入	82	267	345	321	429	474	445	259	245	183
企業債	50	170	165	176	254	276	259	151	245	183
国補助金等	20	83	147	145	175	198	186	108	0	0
その他	12	14	33	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	305	537	753	683	862	954	908	613	687	560
建設改良費	153	372	589	520	701	793	748	453	533	433
企業債償還金	151	163	164	163	161	161	160	160	154	127
その他	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
○残高	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
年度末資金残高	504	519	394	312	158	▲ 6	▲ 116	▲ 168	▲ 238	▲ 331
前年度末資金残高	427	504	519	394	312	158	▲ 6	▲ 116	▲ 168	▲ 238
当期純利益	44	26	14	▲ 3	▲ 31	▲ 9	▲ 59	▲ 52	▲ 71	▲ 93
減価償却費	338	332	331	336	347	356	366	386	394	400
長期前受金戻入	▲ 105	▲ 102	▲ 103	▲ 102	▲ 104	▲ 106	▲ 110	▲ 113	▲ 114	▲ 108
資本的収支不足額	▲ 223	▲ 270	▲ 408	▲ 362	▲ 433	▲ 480	▲ 463	▲ 354	▲ 442	▲ 377
その他	23	29	41	49	67	75	156	81	163	85
企業債残高	2,189	2,196	2,197	2,210	2,303	2,419	2,518	2,508	2,599	2,655
○その他	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
年間有収水量	5,363千m ³	5,221千m ³	5,119千m ³	5,039千m ³	4,959千m ³	4,891千m ³	4,836千m ³	4,755千m ³	4,688千m ³	4,621千m ³
料金回収率	101.9%	100.5%	100.1%	97.7%	94.8%	97.3%	92.1%	92.7%	90.7%	88.5%
資金残高/1か月当たり給水収益	6.2ヶ月分	6.9ヶ月分	5.1ヶ月分	4.1ヶ月分	2.1ヶ月分	▲ 0.1ヶ月分	▲ 1.6ヶ月分	▲ 2.3ヶ月分	▲ 3.4ヶ月分	▲ 4.8ヶ月分
企業債残高対給水収益比率	225.3%	242.8%	237.1%	242.2%	256.5%	273.2%	287.6%	291.4%	306.2%	317.4%

※ R3～R5は決算、R6は見込み

資本的収支の不足額については、積立金等で補てん

料金回収率については、阪南市からの繰入金や受託費用を給水原価から控除して算出

財政収支の見通し 詳細

(ケース1 現行計画の事業費の範囲内で施設整備を行う場合)

単位：百万円

○収益的収支（税抜）	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	1,130	1,095	1,064	1,057	1,044	1,151	1,144	1,131	1,118	1,099
給水収益	972	904	927	912	898	1,006	995	978	964	950
その他営業収益	29	70	23	26	26	24	24	24	24	24
加入金	20	14	10	15	15	15	15	15	15	15
長期前受金戻入	105	102	103	102	104	106	110	113	114	108
その他	4	5	1	2	1	0	0	1	1	2
収益的支出	1,086	1,069	1,050	1,060	1,075	1,041	1,087	1,070	1,076	1,083
人件費	93	92	92	99	99	85	85	85	85	85
維持管理費等	203	205	196	201	211	185	189	184	186	186
支払利息	32	29	27	27	27	31	36	41	41	48
減価償却費	338	332	331	336	347	356	366	386	394	400
資産減耗費	4	5	6	6	6	6	36	6	6	6
受水費	415	404	397	389	383	377	373	367	362	357
その他	1	2	1	2	2	1	2	1	2	1
当期純利益	44	26	14	▲ 3	▲ 31	110	57	61	42	16
○資本的収支（税込）	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
資本的収入	82	267	345	321	498	546	497	235	314	212
企業債	50	170	165	176	323	348	311	127	314	212
国補助金等	20	83	147	145	175	198	186	108	0	0
その他	12	14	33	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	305	537	753	683	862	955	912	618	692	566
建設改良費	153	372	589	520	701	793	748	453	533	433
企業債償還金	151	163	164	163	161	162	164	165	159	133
その他	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
○残高	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
年度末資金残高	504	519	394	312	226	252	252	247	242	238
前年度末資金残高	427	504	519	394	312	226	252	252	247	242
当期純利益	44	26	14	▲ 3	▲ 31	110	57	61	42	16
減価償却費	338	332	331	336	347	356	366	386	394	400
長期前受金戻入	▲ 105	▲ 102	▲ 103	▲ 102	▲ 104	▲ 106	▲ 110	▲ 113	▲ 114	▲ 108
資本的収支不足額	▲ 223	▲ 270	▲ 408	▲ 362	▲ 364	▲ 409	▲ 415	▲ 383	▲ 378	▲ 354
その他	23	29	41	49	66	75	102	44	51	42
企業債残高	2,189	2,196	2,197	2,210	2,372	2,557	2,705	2,667	2,822	2,901
○その他	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
年間有収水量	5,363千m ³	5,221千m ³	5,119千m ³	5,039千m ³	4,959千m ³	4,891千m ³	4,836千m ³	4,755千m ³	4,688千m ³	4,621千m ³
料金回収率	101.9%	100.5%	100.1%	97.7%	94.8%	110.3%	104.3%	104.9%	102.7%	100.0%
資金残高/1か月当たり給水収益	6.2ヶ月分	6.9ヶ月分	5.1ヶ月分	4.1ヶ月分	3.0ヶ月分	3.0ヶ月分	3.0ヶ月分	3.0ヶ月分	3.0ヶ月分	3.0ヶ月分
企業債残高対給水収益比率	225.3%	242.8%	237.1%	242.2%	264.2%	254.2%	271.9%	272.7%	292.7%	305.3%

※ R3～R5は決算、R6は見込み

資本的収支の不足額については、積立金等で補てん

料金回収率については、阪南市からの繰入金や受託費用を給水原価から控除して算出

財政収支の見通し 詳細

(ケース2 事業費を増額して現行計画どおりの施設整備を行い、目標の達成を図る場合)

単位：百万円

○収益的収支（税抜）	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	1,130	1,095	1,064	1,057	1,044	1,222	1,217	1,205	1,193	1,173
給水収益	972	904	927	912	898	1,074	1,062	1,044	1,029	1,015
その他営業収益	29	70	23	26	26	24	24	24	24	24
加入金	20	14	10	15	15	15	15	15	15	15
長期前受金戻入	105	102	103	102	104	108	115	121	124	118
その他	4	5	1	2	1	1	1	1	1	1
収益的支出	1,086	1,069	1,050	1,060	1,075	1,056	1,115	1,112	1,134	1,157
人件費	93	92	92	99	99	85	85	85	85	85
維持管理費等	203	205	196	201	211	185	189	184	186	186
支払利息	32	29	27	27	27	37	46	56	63	77
減価償却費	338	332	331	336	347	365	384	413	430	445
資産減耗費	4	5	6	6	6	6	36	6	6	6
受水費	415	404	397	389	383	377	373	367	362	357
その他	1	2	1	2	2	1	2	1	2	1
当期純利益	44	26	14	▲ 3	▲ 31	166	102	93	59	16
○資本的収支（税込）	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
資本的収入	82	267	345	321	869	881	813	625	617	223
企業債	50	170	165	176	590	580	524	413	617	223
国補助金等	20	83	147	145	279	301	289	212	0	0
その他	12	14	33	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	305	537	753	683	1,267	1,367	1,329	1,040	1,121	611
建設改良費	153	372	589	520	1,106	1,198	1,153	858	938	447
企業債償還金	151	163	164	163	161	169	176	182	183	164
その他	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
○残高	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
年度末資金残高	504	519	394	312	227	274	266	314	261	257
前年度末資金残高	427	504	519	394	312	227	274	266	314	261
当期純利益	44	26	14	▲ 3	▲ 31	166	102	93	59	16
減価償却費	338	332	331	336	347	365	384	413	430	445
長期前受金戻入	▲ 105	▲ 102	▲ 103	▲ 102	▲ 104	▲ 108	▲ 115	▲ 121	▲ 124	▲ 118
資本的収支不足額	▲ 223	▲ 270	▲ 408	▲ 362	▲ 398	▲ 486	▲ 516	▲ 415	▲ 504	▲ 388
その他	23	29	41	49	101	110	137	78	86	41
企業債残高	2,189	2,196	2,197	2,210	2,639	3,050	3,398	3,628	4,062	4,121
○その他	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
年間有収水量	5,363千m ³	5,221千m ³	5,119千m ³	5,039千m ³	4,959千m ³	4,891千m ³	4,836千m ³	4,755千m ³	4,688千m ³	4,621千m ³
料金回収率	101.9%	100.5%	100.1%	97.7%	94.8%	116.3%	108.8%	108.0%	104.4%	100.0%
資金残高/1か月当たり給水収益	6.2ヶ月分	6.9ヶ月分	5.1ヶ月分	4.1ヶ月分	3.0ヶ月分	3.1ヶ月分	3.0ヶ月分	3.6ヶ月分	3.0ヶ月分	3.0ヶ月分
企業債残高対給水収益比率	225.3%	242.8%	237.1%	242.2%	294.0%	284.0%	320.0%	347.5%	394.6%	406.1%

※ R3～R5は決算、R6は見込み

資本的収支の不足額については、積立金等で補てん

料金回収率については、阪南市からの繰入金や受託費用を給水原価から控除して算出